



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジトミ

コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	852	3.9	38	299.1	55	101.0	50	—
27年3月期第2四半期	820	△40.0	9	△58.1	27	△33.1	△10	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	7.60	—
27年3月期第2四半期	△1.53	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第2四半期	6,578		3,168		48.2	478.36
27年3月期	6,564		3,202		48.8	483.49

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 3,168百万円 27年3月期 3,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社は、平成28年3月期の的確な業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	6,860,000 株	27年3月期	6,860,000 株
28年3月期2Q	235,322 株	27年3月期	235,322 株
28年3月期2Q	6,624,678 株	27年3月期2Q	6,624,678 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
（継続企業の前提に関する注記） .....	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	7
5. 補足情報 .....	8
(1) 営業収益の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策の効果や円安、原油安などを背景に企業業績の改善がみられ、雇用や所得環境の改善傾向が続くなか個人消費も底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復基調となりましたが、一方では中国など新興国経済の下振れリスクなどもあり、先行きは不透明な状況となっております。

わが国の商品先物市場におきましては、米国の原油在庫の増加や中国の景気減速見通しの高まりにより、石油需給の悪化懸念が強まったことで石油価格が大きく下落したことや、8月後半に急速に進んだ円高などの影響で貴金属など他の主要商品の値動きも活発であったことから出来高が膨らみ、当第2四半期累計期間の国内商品取引所の出来高合計は1,275万枚（前年同四半期比29.2%増）となりました。主な市場別出来高は、貴金属市場が799万枚（同18.5%増）、石油市場が284万枚（同93.4%増）、農産物・砂糖市場が65万枚（同32.2%増）となっております。

このような環境のなか、当社は、営業利益の黒字化定着を目指し、「投資サービス事業」につきましては、顧客基盤の拡大を図るべく、主力である商品先物取引業におけるリテール営業の強化に加え、当社では従来より対面取引やホームトレード、両方をご利用いただける併用口座を設けており、顧客の利便性とサービスの質的向上に取り組んでまいりました。また、マーケット環境や投資家ニーズに応じた投資セミナーの開催のほか、取扱い金融商品の充実により多様化する顧客資産のニーズにお応えする体制整備を進めており、今後新たに「取引所為替証拠金取引（くりっく365）」及び「取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）」の取扱開始を予定しております。

また、「生活・環境事業」の保険募集業務につきましては、引き続き新規顧客獲得による顧客基盤の拡大に努めるとともに、既存顧客へのアフターフォローからの新たな保険ニーズの掘り起こしと複数の保険会社の商品を取扱う代理店の強みを生かした提案を積極的に行い、一顧客あたりの保険料の増加に努めました。

不動産の賃貸及び販売につきましては、当社の主要な取扱いエリアである首都圏を中心に金融緩和や、円安を背景とした海外投資家の投資意欲の高まりなどで不動産価格が高止まり傾向にあり、仕入れ環境が厳しくなっていることから、収益性を重視した慎重な仕入、販売を行いました。

その結果、当第2四半期累計期間の商品先物取引受託業務の受取手数料は509百万円（前年同四半期比0.8%増）、商品先物取引自己売買業務の売買損益は118百万円の利益（同216.8%増）となりました。

また、保険募集業務の受取手数料は63百万円（前年同四半期比65.2%増）、不動産の賃貸料収入は18百万円（同1.5%減）、不動産販売の売上高は106百万円（同20.2%減）、太陽光発電機・LED照明等の売上高は15百万円（同75.3%減）、映像コンテンツ配信の売上高は18百万円（同11.8%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益852百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業総利益718百万円（同15.7%増）、営業費用679百万円（同11.2%増）、営業利益38百万円（同299.1%増）、経常利益55百万円（同101.0%増）となりました。なお、投資有価証券売却益による特別利益37百万円、「取引所為替証拠金取引（くりっく365）」及び「取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）」の取扱い開始予定にともなう取引システムのアウトソーシングサービス利用にかかる一時払費用等による特別損失25百万円があり、四半期純利益は50百万円（前年同四半期は四半期純損失10百万円）となりました。

(注) 当第2四半期累計期間の営業収益の内訳は8頁の補足情報に記載しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は、現金及び預金の増加150百万円、売掛金の減少138百万円、仕掛販売用不動産の増加109百万円、差入保証金の減少352百万円、委託者先物取引差金の増加365百万円、投資有価証券の減少184百万円、長期差入保証金の増加109百万円などにより、前事業年度末に比べ13百万円増加し6,578百万円となりました。

負債合計は、預り証拠金(代用有価証券を含む)の増加44百万円などにより、前事業年度末に比べ47百万円増加し3,409百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金の増加23百万円、その他有価証券評価差額金の減少57百万円などにより、前事業年度末に比べ34百万円減少し3,168百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間末の自己資本比率は48.2%（前事業年度末は48.8%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当社の主要な事業である商品先物取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、また、不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	831,671	982,310
委託者未収金	44,140	73,957
売掛金	149,567	10,844
有価証券	219,916	170,000
商品	787	5,055
販売用不動産	97,516	68,775
仕掛販売用不動産	225,780	335,523
前払費用	15,510	18,619
保管有価証券	366,189	344,664
差入保証金	1,851,486	1,499,485
委託者先物取引差金	864,298	1,230,084
預託金	5,000	5,000
その他	54,988	112,728
貸倒引当金	△21,436	△45,818
流動資産合計	4,705,415	4,811,232
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	151,397	149,071
器具及び備品(純額)	60,290	48,245
土地	328,290	328,344
有形固定資産合計	539,979	525,662
無形固定資産	108,591	107,652
投資その他の資産		
投資有価証券	636,470	451,724
関係会社株式	280,002	280,002
出資金	10	10
長期差入保証金	225,205	335,027
長期貸付金	6	-
従業員に対する長期貸付金	11,105	10,105
破産更生債権等	21,207	19,455
長期前払費用	1,852	1,408
その他	56,311	56,311
貸倒引当金	△21,296	△19,833
投資その他の資産合計	1,210,874	1,134,211
固定資産合計	1,859,445	1,767,526
資産合計	6,564,860	6,578,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	191	343
未払法人税等	15,466	18,794
預り証拠金	2,656,757	2,722,565
預り証拠金代用有価証券	366,189	344,664
その他	123,033	113,625
流動負債合計	3,161,637	3,199,992
固定負債		
退職給付引当金	118,513	129,949
その他	51,812	49,927
固定負債合計	170,326	179,877
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	29,912	29,912
特別法上の準備金合計	29,912	29,912
負債合計	3,361,876	3,409,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,767,903	1,791,748
自己株式	△39,537	△39,537
株主資本合計	3,241,206	3,265,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,222	△96,074
評価・換算差額等合計	△38,222	△96,074
純資産合計	3,202,984	3,168,976
負債純資産合計	6,564,860	6,578,759





